

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)

事業 年度	・ ・	法人 名	
----------	--------	---------	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (33の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (33の2)又は(33の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑬	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑱	⑪
比較雇用者給与等支給額 ⑮	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑳	⑫
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑪ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)	⑭
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑯のうち雇用安定助成金額 ⑮ - ⑯ + ⑰ (マイナスの場合は0)	⑱
		円	円	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	円	㉒のうち雇用安定助成金額 ㉒ - ㉒ + ㉓ (マイナスの場合は0)	適用年度の月数 ㉔の前事業年度又は前連結事業年度の月数
：	：	円	円	円
比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)			⑮	円
調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)			⑯	円
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等	前一年事業年度特定期間等
		1	2	3
事業年度等又は連結事業年度等 ㉖	円		円	円
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉗				
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉘				
同上のうち雇用安定助成金額 差引 ㉙ - ㉘ + ㉚				
適用年度の月数 (㉖の3)の月数				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉛又は(㉛ × ㉜)				円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫ ㉝	円	㉞と(㉞ × 75%)のうち少ない金額	㉟	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計 別表5の3⑨ ㉞	控除対象額 ⑭ × ㉝ / (㉝ + ㉟)		㉟	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩ ㉟				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は⑪ × ⑬ / ⑭	⑲	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業員数	⑳
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑪ × ⑮ / ⑯	⑳		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業員数	㉑
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑪ × ⑰ / ⑱	㉑		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業員数	㉒
控除対象額 ⑭ × ㉓ / ⑰、⑱ × ㉓ / ⑲、⑳ × ㉓ / ㉑、 ㉒ × ㉓ / ㉔、㉕ × ㉓ / ㉖又は㉓ × ㉗ / ㉘	㉒		国内における事務所又は 事業所の期末の従業員数	㉓
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2① ㉔	円	雇用安定控除調整率 (㉕ - ㉖) / ㉕	㉕	円
雇用安定控除額 別表5の2② ㉕	付加価値額からの控除額 ㉔ × ㉕、㉓ × ㉕又は㉒ × ㉕		㉖	円